



第2期SDGs未来都市計画

質問 ①改めて、本計画に取り組む理由を伺います。

町長 SDGsは、町の理念、取り組みと共通性・親和性が高いものと考えます。

質問 ②第1期の事業項目のうち、第2期で削除された「ダイバーシティ社会推進」などは、将来ビジョンの達成に必要無かったのでしょうか。

町長 今回の計画改訂にあたり、掲載事業を整理したため、必要が無いということではありません。

再質問 多様性の確保という点で、役場の中で女性人材の登用に向けた取り組みや条件整備について、何か手掛けられていますか。

町長 男女をあまり区別せずに能力の向上を均一に図る結果として、昇級あるいは昇格につながるのではないかと思います。

また、多様な考え方を取り入れ、施策に反映することが不可欠ではないかと思います。

質問 ③本計画を着実に実現するため町民とのコミュニケーションについて伺います。

町長 町民主体の活動の促進と支援を行うとともに、あらゆる機会において事業の進捗状況等について情報発信を行い、理解を深め、SDGsを取り入れたまちづくりの気運醸成に努めます。

再質問 ここ数年「下川ブランド」という言葉を目にするが、端的に言うと、どういったものと考えていますか。

町長 SDGsの思想や理念が生活や経済の中にどのように結びついているのかを、町がしつかり発信していくことで、ブランド力の高さにつながると思います。

環境やエネルギーという早くからの取り組みをベースにしながら、SDGsの取り組みを最優先にしたいと思っています。

質問 耐用年数を迎えた公施設、特に役場庁舎と消防庁舎の安全性や新庁舎の整備の可能性について伺います。

町長 役場庁舎は昭和49年建設、耐用年数は残り3年で、消防庁舎は昭和45年建設で耐用年数を過ぎております。役場庁舎については、令和元年3月に耐震診断を行わないと判断し、計画的な修繕で庁舎機能を維持しつつ、建て替えまたは移転の方向で検討していますが、具体的な時期は未定です。

再質問 消防庁舎も併せて検討する方向です。

再質問 なぜ、耐震診断を行わないと判断したのでしょうか。

副町長 耐震診断は、耐震化工事が前提になると思いります。耐震化工事をするには老朽化が激しいため、それよりは、修理をしながら使った上で、いざれは建て替え、若しくは移転を考えています。

質問 地域教育ビジョンについて、新年度からの推進方針と推進施策を伺います。

教育長 幅広い地域住民等の参画を得て、「地域学校協働活動」を推進します。地域と学校が連携・協働し、地域の将来を担う人材育成を図るとともに、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進します。

既に小中高校において、児童生徒が地域課題について学び、解決策を発表するといった取り組みが実施されています。

再質問 地域の将来を担う人材育成という観点で、例えば北の森づくり専門学院への進学者への奨学制度を設ける計画はありますか。

教育長 現段階では、ちょっと踏み切れる状況にはありません。

役場庁舎と消防庁舎の老朽化

た方がいいだろうということで、耐震化は行わないという判断をしました。

地域共育ビジョンと人材育成